

取手駅西口 A 街区再開発事業の再検討を求める請願

取手市議会議長 岩澤 信 殿

〔請願趣旨〕

市が過去 32 年にも亘り進めてきた取手駅北土地区画整理事業（以下、「区画整理事業」という）はようやく本年度内に完了するとの見込みに至ったという。しかし、この事業の検証を十分行うこともなく、この区画整理事業を前提に、これに連続して A 街区再開発事業を進めようとしている。区画整理事業に最終的に約 219 億円もの巨額の事業費を投じることになり、市民のいのちと暮らしに係る切実な諸要求は「財源がない」の一言で後回しされてきたのではないのか。それにもかかわらず、市は、再開発事業に再開発補助金や図書館等複合公共施設整備費を含め 70 ～ 80 億円ものあらたな公金を投入しようとしている。地権者 8 名のために、貴重な市の財源をこのように支出することは、果たして適切な市政運営といえるだろうか。

〔請願事項〕

- ①取手駅北土地区画整理事業はすみやかに完了（基盤整備工事の完了と地権者の使用収益の開始を含む）させること。
- ②A 街区再開発事業は、再開発ビルへの公共施設整備計画の可否を含め（イ）市民の意見を十分聴取し、図書館協議会や教育委員会にきちんと諮るなど、必要な手続きを踏み、（ロ）市の財政支援は適切なものとなるよう配慮するなど、事業計画を再検討すること。

以上 地方自治法第 124 条の規定により請願する。

令和 6 年 5 月 24 日

取手駅前開発を考える会

請願者代表

住所 取手市櫛木 352-25

氏名 遠藤 俊夫

住所 取手市新町 4-19-5

氏名 比嘉 恒雄

紹介議員

取り扱い団体【 取手駅前開発を考える会 】

氏 名	住 所

請願第2号「取手駅西口A街区再開発事業の再検討を求める請願」

〔請願趣旨〕の補足

1. 駅前土地区画整理事業の検証が必要ではないか

- 1985年 現A街区のそばに、再開発事業で約103億円を投入し、8階建てのビルを建設した。「取手とうきゅう」が一括借り上げて開店したが、2010年に閉店した。
- 2012年暮れに地権者らが「再生(Re-Born)」の期待を込め「リボンとりで」の愛称で再開した。1～5階にスーパー「西友」やインテリア・雑貨店、靴店などが入ったが、いまだに、6～8階は空き家のままである。
- 1996年、約6.5ヘクタールを対象に、土地区画整理事業を開始した。
- 事業区域のうち、「C街区」に2014年、民間の医療モールと市の立体駐輪場が完成、「B街区」には2015年、健康、医療、福祉などの複合施設「取手ウェルネスプラザ」を整備した。
- 2024年度中によりやく完成の見通しになったが、事業期間が大幅に伸びたため、事業費も膨らみ、総事業費は219億円にまでなった。80棟近い建物を中心にした家賃減収・仮住所補償などの「中断移転補償」は、1998年から約15億円にのぼり、2019年度も約7000万円かかり、補償金はさらに増えている。(後日補足:「2021年までの累計で95億2544万1000円」の由)

2. A街区再開発事業計画は「活性化の起爆剤」となるか

- 駅前の一等地にあるA街区を「市再生のシンボル」に据え、「区画整理事業で造成した土地の高度利用を図り、にぎわいを生み出すため」に市はこの街区の再開発事業を支援し、「活性化の起爆剤」として期待する。
- 取手市の人口は、2018年約10万7千人、2024年4月1日現在10万5961人、2005年合併時(11万3千人余)より8千人余減っている。
- JR 取手駅の一日平均乗車人数も、2011年度59,126人だったが、2017年度つくばエクスプレス開業の影響で、2017年度には56,136人に減少した。2021年度は42,116人である。(JR 東日本の統計より)

(2019年4月1日付けの「朝日新聞」記事を参照して、遠藤がまとめる。)